

フランスにおける身体への自由としての 人工妊娠中絶と社会的公正

柿本 佳美

(アジア・ジェンダー文化学研究センター 協力研究員)

どうすれば、
女性という状態にある人間存在は、
自己実現できるだろうか？
ー ボーヴォワール

アメリカ大統領選では、人工妊娠中絶の是非は国を二分する大きな争点の一つとなっている。ロー対ウェイド判決で確立された女性のプライバシー権の行使としての中絶に賛成するプロ・チョイス派と生命が受精の瞬間からはじまると考えるプロ・ライフ派の対立は、今もなお続いており、後者による妊娠中絶手術を行うクリニックへの襲撃もめずらしくはない。この結果、中絶を行うクリニックの数が激減しており、合法であるにもかかわらず、中絶を決断した女性が医療機関にアクセスできない事態が生まれている。

人工妊娠中絶をめぐる見解の対立を胎児の生命権と女性の自己決定権の衝突として捉えるならば、ひとの生命のはじまりをめぐる議論が分かれる一方、その女性が中絶を決断するに至った背景については考慮に入れられることがなく、極端な場合には胎児の生命権が女性の生命権よりも優越するという見解をも導き出し得る。しかし、女性の生殖に関する健康を守り自己決定権を尊重する立場からすれば、中絶は、周産期医療のひとつとして位置づけられ、安全な中絶へのアクセスを阻まれている状態は、女性の人権の侵害と考えることができる。この立場に立つと、女性が中絶を決意するにいたる経済的な問題や社会的な立場の弱さ、パートナーとの不安定な関係等を踏まえ、どのひとにもアクセス可能な医療を提供すべきだという発想を生むことになる。

フランスは、後者の立場に立つことで、周産期医療の無料化を推し進めてきた国である。人工妊娠中絶・生殖補助医療も含む周産期医療の整備は、「欲しい時にひとり子どもを」という中絶合法化運動のスローガンを実現するように、女性の生殖に関する人権を保障する政策の一環である。本稿では、2016年のヴェイユ法改正を手がかりに、女性の生の条件をめぐる社会的公正とは何か、考えてみたい。

1. 2016年のヴェイユ法改正から見える女性の状況とは

2016年1月、フランスのオランド政権は、中絶に関する公衆衛生法典について、
ーそれまでの人工妊娠中絶において義務づけられていた1週間の考慮期間の廃止、
ー妊娠5週までである場合、中絶薬ミフェプリストン (RU486) および母子のワクチン接種については助産師に処方権限を認可、
ー人工妊娠中絶に際して必要となる費用については医療保険から直接処方機関に送付されるよう、手続きを変更の3点に関わる条項を修正した¹。

また、2017年2月には、人工妊娠中絶をさせないことを目的とする情報の提供、特にインターネットサイトでの情報提供を禁止し、これに違反した者については、2年の禁固刑と30000ユー

口の罰金刑を科す法案が可決された。人口妊娠中絶を決断した女性に実行させないよう圧力をかけることを禁止する法は、すでに1992年のネルツ法によって成立しているが、今回はインターネットサイトでの情報提供も禁止している。

フランスにおいて、人工妊娠中絶は、「幸福な母性」を目指す母性保護の一環として位置づけられる²。中絶は、妊娠した女性が産みたくないときに妊娠を継続しないための最後の手段であって、妊娠し子どもを持つことを望む女性の願望と対立する行為とは見なされない。別の言い方をすれば、生まれてくる子どもは常に親から望まれた子どもであって、親が子どもを望んでいなかったにもかかわらず出産を迎えるという事態は存在しないことになる³。

フランス本土の場合、人工妊娠中絶の件数は、中絶を合法化したヴェイユ法成立直後の1976年では246000件だったところ、2015年のデータでは203463件であり、15歳から49歳までの女性1000人あたり14,5人となる⁴。この数字は、合計特殊出生率が2,0、出生数が80万人であること、ここ数年は2万1千件前後で推移していることを考えると、対出生率との対比で考えるならば、どちらかと言えば減少方向にある停滞状況にあると言えよう。また、中絶週数については2011年のデータでは第7週での中絶が最も多く⁵、中絶薬による処置78,154件、中絶手術86,271件、不明2,755件となっている⁶。

こうしたデータを見る限り、女性が妊娠を継続しない決断に社会的および経済的格差が影響するとは考えにくい。しかしながら、中絶を選択する女性に関する調査は、当事者となる女性が社会的に孤立しがちで経済的にも難しい状況にあることを示している。調査によれば、中絶を決断しても、病院やクリニックの窓口で支払わなければならない費用がないために中絶できないケースもあるという。特に未成年者の場合、2001年7月4日法によるヴェイユ法改正により中絶前に義務づけられているカウンセリングと診断に本人が選んだ成年の人物が付き添うことができるようになったにもかかわらず、経済的および家庭環境による理由によって中絶を決意しても実行できないケースがある。こうした状況は女性の社会の周縁へ押しやることになり、たとえば、就学期にある未成年女性が中絶せずに出産した場合、75%が学業の継続をあきらめるとの数字もある⁷。

2016年の法改正は、ヴェイユ法が成立して40年が経過した現在も、人工妊娠中絶を決意した女性がさまざまな理由で自らの決断を実行できない困難な状況に陥っていることを示している。

1 「健康システムの近代化に関する2016年1月26日法2016-41号」

(2016年1月27日付官報0022号掲載)

https://www.legifrance.gouv.fr/affichTexte.do;jsessionid=112CD0B085CC6D8E7F061F8BE9E67A2C.tpdila19v_1?cidTexte=JORFTEXT000031912641&categorieLien=id

2016年6月2日付デクレ 2016-743号 https://www.legifrance.gouv.fr/affichTexte.do;jsessionid=80B4241866A858D97969D2C0B400BC3A.tpdila19v_1?cidTexte=LEGITEXT000032632897&dateTexte=20160605&categorieLien=id#cid=LEGITEXT000032632897

2 人工妊娠中絶については、14週まで可能な「自由意志による中絶」と、可能な期間を問わない「医学的理由による妊娠中絶」がある。現在、中絶にかかる費用は、医療保険によって100%カバーされる。

3 Monique Canto-Sperber, René Frydman, Naissance et la liberté, Plon, 2008, p.35

4 国立統計経済研究所の2016年データによる。 <https://www.insee.fr/fr/statistiques/1906667?sommaire=1906743>

5 INED (国立人口研究所), Population & Sociétés, numéro 518, Janvier 2015, Figure 5 http://www.ined.fr/fichier/s_rubrique/22860/population.societes.2015.518.ivg.fr.pdf

6 DREES (La Direction de la recherche, des études, de l'évaluation et des statistiques), Les interruptions volontaires de grossesse en 2015, in Etudes & Résultats, Numéro 968, juin 2016

7 Israël Nisand, Luisa Araujo-Attali, Anne-Laure Schilinger-Decker, L'IVG, PUF, 2012, p.64

2. 女性の社会経済的な生の条件と中絶へのアクセス

近年、健康に関する格差は、医療へのアクセスが確保されているかどうか、健康に生活できるストレスの少ない環境であるか、健康な食生活を送っているかなど、社会的、経済的な階層を反映しているとして、注目を集めるようになってきている。しかし、人工妊娠中絶を含む周産期医療については近年の健康格差の議論よりもずっと前から、当事者となる女性の階層や経済状況によって利用できる医療の質が大きく異なることが認識されていた。このため、女性の身体への自由を求める中絶合法化運動は、墮胎罪に象徴される、女性に対する家父長的な社会の構造的な不正の是正を求めるものでもあった。

フランスにおける中絶合法化運動と1975年のヴェイユ法成立は、女性の身体への自由、ひいては女性の人権を確立した重要なターニングポイントとして位置づけられる。これは同時に、ヴェイユ法の成立を後押ししたボビニー裁判が示すように、不衛生で危険な非合法の中絶を選ばざるを得ない女性を含む全ての女性にとっての身体への権利を獲得するためのクラスアクションでもあった。

1972年のボビニー裁判で明らかになったのは、貧困が妊娠した女性を危険な中絶に押しやる社会構造である。16歳のマリ＝クレールは、知り合いの少年に強姦され妊娠したことから、シングルマザーの母親に相談し、母親の知り合いのつてを頼って中絶した。窃盗罪で逮捕された少年がマリ＝クレールの中絶を警察に暴露し、マリ＝クレール本人、母親のシェヴァリエ夫人、紹介者のソセ夫人とデュブシェ夫人、中絶を行ったバンビュク夫人が逮捕された⁸。

裁判では、母と娘が医師による非合法の中絶を望んだものの、医師から地下鉄駅員であるシェヴァリエ氏の3か月分の料金が提示されたため、医療関係者ではないバンビュク夫人に中絶を依頼するに至った経緯が明らかになった。この裁判を支援するスローガンの一つ、「金持ちにはイギリス、貧乏人には刑務所！」が示すように、経済的に余裕のある層はイギリスやオランダなどで、あるいは非合法ではあるもののフランス国内で中絶を受けることができたが、労働者階級の女性にとっては、医学については素人同然だが中絶経験者である同性が行う処置を受けるしかなかった。中絶合法化運動は、どのような社会的経済的状况にある女性であっても、安全な医療処置を受けることができることを目指す運動であった。

マリ＝クレールらの裁判の弁護を引き受けたジゼル・アリミ弁護士は、ボーヴォワールらとともに、避妊の合法化と中絶を禁止した1920年法の廃止を目指す「ショワジュール（選択）」を立ち上げていた。ショワジュールは、1971年4月1日付ヌーヴェル・オブセルヴァトゥール誌に、中絶をした経験があると宣言した女性たちによる意見広告「343人のあばずれ女のマニフェスト」を掲載し、女性解放運動の中心となった。こうしたなか、ボビニー裁判は、女性解放運動にクラスアクションとしての側面を与え、女性をめぐる構造的差別の告発への道を開いた。

ヴェイユ法成立に至るまでの過程を見ると、安全な中絶へのアクセスが女性の社会的かつ経済的な条件と無関係ではないことが明らかである。中絶を含む周産期医療が無料化され、充実した

8 Gisèle Halimi, *La cause des femmes*, Gallimard, 1992, p.99-104

ショワジュール会編/辻由美訳『妊娠中絶裁判－マリ・クレール事件の記録』、みすず書房、1987

子育て支援と教育の無償化が進んだ現在、フランスでは非合法の中絶は、ほぼ姿を消したと言ってよい。しかし、中絶の選択が女性の困難な状況を反映するという点は、21世紀の現在においても変わってはいない。

1999年2月にマルティヌ・オブリ雇用連帯省大臣へ提出されたニザン報告「フランスの自由意志による中絶：女性が直面する困難を減少させるための提言」は、1990年の調査から、中絶を受ける女性の51%が単身者であり、42%に子どもがなく、22%が調査時にすでに1回以上の中絶を経験し、生殖のコントロールとして中絶が機能していることを示唆している⁹。オパトウスキラによる2014年の調査でも、同居あるいは非同居に関わらずパートナーがいる女性の中絶は、中絶経験が1回のみで女性全体に占める割合が75,5%、2回以上については77,2%となっている。パートナーとの関係については、中絶経験者の66,5%が困難なときにパートナーに頼れないと考えており、また43,1%がパートナーとの関係に安心が持てないと答えている。オパトウスキラは、先行研究から、複数回の中絶を経験した女性が失業などにより困難を抱え、愛情を持った関係を持たないまま孤立しがちで、性暴力の被害者であることもあったと指摘し、アンケート調査に応じなかった60,3%の女性のうちに多くの問題を抱えるケースがあると推測している¹⁰。

2016年のヴェイユ法改正のうち1週間の考慮期間の廃止は、中絶を決断した女性が、医療機関の受診・カウンセリング・1週間後の医療機関での本人の意志の最終確認という手続きの間に14週までの中絶の機会を逸し、国外での中絶を余儀なくされるという問題の解消を目指すものである。同時に、考慮期間とカウンセリングの廃止は、中絶を受けた女性にさらなる精神的な苦痛を与えないよう求めてきた女性団体にとっては、中絶を受ける女性の匿名化¹¹、2017年2月に採択された中絶に反対するインターネットサイト広告の禁止とともに、中絶女性へのスティグマ付与をなくすという点で朗報であった¹²。加えて、中絶費用に関して本人が窓口で支払う必要がないという点は、今回の改正以前でも疾病保険から全額が払い戻されていたとは言え、未成年者や失業者をはじめとする手持ちの現金がない女性にとっては経済的な負担が解消される点で、中絶へのアクセスが確保されることになる。

3. 女性の身体的自由としての中絶から母性保護としての中絶へ

2016年法によるヴェイユ法改正のうち、助産師に中絶薬の処方と認める点は、フランスにおいて、人工妊娠中絶が母性保護の一環―産みたいときを選ぶための手段として―と位置づけられていることを示すものでもある。現在、フランスにおける人工妊娠中絶は、国立人口統計所の調

9 Israël Nisand, *L'IVG en France : Propositions pour diminuer les difficultés que rencontrent les femmes*, La Documentation Française, février 1999, <http://www.ladocumentationfrancaise.fr/var/storage/rapports-publics/994000389.pdf>

10 Opatowski M, et al. *Caractéristiques des femmes ayant eu recours à plusieurs IVG-Enquête multicentrique sur les IVG médicamenteuses en France en 2014*, in *Gynécologie Obstétrique Fertilité & Sénologie*, 2017, <http://dx.doi.org/10.1016/j.gof.2016.12.0005>

11 2001年7月4日法による改正

12 ニザンは、1999年の報告のなかで、中絶を考える女性が医療機関で受けた、中絶に罪悪感を与えるような対応が医療機関へのアクセスの遅れにつながっていると指摘する。

査によれば、平均して6,5週で行われている¹³。これは、ミフェプリストンによる中絶が可能な週数であり、今後は、妊娠5週までではあるが助産師が処方する薬での中絶が増えることが予想される。

中絶をめぐる歴史は、古くは男性が自分の子孫を残すため、そして近代国家に必要な労働力と兵力の確保を目的として行われた生殖の管理をめぐる歴史であり、身体の管理に対する女性の抵抗の歴史である。古代ローマにおいて胎児は人と見なされていなかったものの、中絶は、男性の子孫を得る機会を失わせる行為であるがゆえに、セウェルス帝およびカラカラ帝の時代に死刑の対象となった¹⁴。キリスト教の初期には、中絶は一定の期間までは認められていたものの¹⁵、徐々に中絶を罪とする見解を出すようになる。フランスについて言えば、1556年2月、アンリ2世が中絶した女性および中絶を行った者を死刑とするという勅令を出したものの、実際には中絶について厳密に取り締まられたわけではなかったようである。

しかし、近代以降において出生率が低下したことから、ナポレオン1世は、1810年、刑法典第317条に墮胎罪を設けた。20世紀初頭になると、第一次大戦により20歳から40歳の男子の人口が激減したところから出生率の低下が加わって人口が減少した¹⁶。1920年、政府は、出生率低下による人口損失を140万人と見て、人口増加のため、避妊と中絶を重罪とした避妊宣伝・墮胎取締法を成立させた。国家のための出生率の向上という政策は、ヴィシー政権下の1942年に、中絶を国家に対する反逆罪とする法の制定へ結実する。

近代に入ってから的人工妊娠中絶の禁止政策は、戦争による人口減少を補うための出生率の増加を目的とするものであったがゆえに、避妊もまた刑罰の対象となった。このように、法が将来の国民を産むための装置として女性の身体を位置づけるということは、女性の一切の自律的な判断を認めず、女性の権利を法律によって否定する社会のありようをそのまま反映する。

ペタン政権下でのこうした状況から抜け切れない戦後、アメリカからもたらされたバース・コントロールの概念は、医療者に衝撃を与えるものだった。1956年、プロテスタントの改革教会派のメンバーを中心に、出産続きで疲弊した女性たちの問題を考える団体「幸福な母性」が結成された。この会の目的は、母性保護の問題および家族・社会・国家からの影響の問題の分析と、周産期にある女性の状況の改善にあった1920年法の廃止とヴェイユ法成立の原動力となるプランニング・ファミリアル(Mouvement Français pour le Planning Familial :MFPF)は、「幸福な母性」のメンバーが設立した団体である¹⁷。

彼女たちが行った、非合法の中絶を受けた女性への数多くのインタビューがマスメディアに取り上げられるようになり、非合法な中絶が原因で命を落とすケースも多いと知られるようになる

13 Magali Mazuy, Laurent Toulemon, Élodie Baril, *Un recours moindre à l'IVG, mais plus souvent répété*, in *Population & Société*, Janvier 2015, N° 518, p.3

http://www.ined.fr/fichier/s_rubrique/22860/population.societes.2015.518.ivg.fr.pdf

14 Nisand :2012、p.6 および Xavière Gautier, *Naissance d'une liberté*, Robert Laffont, 2012, p.35

15 神によって不死なる魂が死すべき身体に吹き込まれるのはいつかという問題は、神学において大きな議論の一つであった。ヨーロッパ中世においては受胎後120日後に胎児に魂が宿ると考えられたが、1558年、シクストゥス5世が中絶を罪とする勅令を出したことで、中絶の禁止が広く行われるようになる (Nisand:2012,p.7)。

16 福井憲彦編『フランス史』、山川出版、2001、p.381

17 Mouvement Français pour le Planning Familial, *25 ans d'histoire du Planning Familial*, Tierce, 1982, p.71-72, p.79-86

につれ、1920年法改正への関心が高まった。一方ボーヴォワール、サガン、ドヌーヴらの著名人が多数署名した、ヌーヴェル・オブセルヴァトゥール誌1971年4月5日号に掲載された「343人のあばずれ女の Manifesto」と、被告側に知識人が証人として登場したボビニー裁判は、中絶合法化への世論の流れを決定的にしつつあった。

もちろん、中絶を希望する女性たちをオランダやスイスなどに連れて行く活動は、プランニング・ファミリアルのメンバーを中心に各地で行われていた。プランニング・ファミリアルが現在も行っている中絶を受ける女性への付き添いは、設立当初から活動の大きな中心であった。中絶合法化への道筋は、度重なる妊娠で健康を害し、あるいは非合法な中絶によって命を落とすことが身近な、しかし口外しにくい出来事であった社会において、女性たちの連帯が整備したと言ってもよい。

こうしたなか、シモーヌ・ヴェイユは、自由主義に基づくフランス社会の構築を掲げたジスカール・デスタン大統領のもと、健康大臣に就任したシモーヌ・ヴェイユは、人工妊娠中絶を合法化するために活動していた女性たちと連携して、1974年11月26日の演説で中絶の合法化を訴える演説を行った。この後、1975年1月17日の採決により、ヴェイユ法は成立した。

中絶合法化運動が象徴する女性の身体への国家による管理に対する異議申し立ては、女性の身体への自由と権利によって根拠づけられる。そして、貧しい女性には安全な中絶へのアクセスができないことへの異議申し立てとは、すべての女性の人権・生命権を侵害しないよう、生殖における自己決定権は尊重されなければならないという、クラスアクションである。よって、中絶合法化のあとで残る課題は、ひとつは中絶の無料化であり、そして、合法化運動での「欲しい時に一人の子どもを！」というスローガンが示すように、女性が子どもを持ちたいと思った時に子どもを持つことができるように支援する母性保護の充実となる¹⁸。

4. 身体の自由としての中絶と社会的公正

中絶合法化運動を全面的に支援したボーヴォワールは、『第二の性』において、女性の社会的生の条件が、女性を定義するところの生物学的条件によって規定されているのではなく、社会のなかで歴史・宗教・文化等を通じて形成されてきた「女性」の「状況」、すなわち女性を「他者」に押しやり、女性が自らを主体とすることができないよう制約を課す社会のあり方によるのだと指摘した。女性が他者であるがゆえに自らを超越できず、社会的に困難な状況に陥る原因は、ひとつは生殖、そしてもうひとつは労働にある。

私有財産が存在しない古代社会では、女性は男性と対等であり、自由に生きうる。しかし、私有財産制が成立すると、所有者は「自分自身のもの」である子孫に、自らの死後も残る財産を相続させることで、自分自身の存在を永遠に生きさせることができるようになる¹⁹。直系の男系子孫への相続が重要となる社会では、女性は、自分の生まれた集団から切り離され、結婚で移動した先

18 プランニング・ファミリアルについては、望まない妊娠の件数を減らす取り組み、特に未成年者を対象とする学校での性教育へのさまざまな支援に取り組むとともに、DV被害者の女性の人権を守る活動も行っている。

19 Simone de Beauvoir, *Le deuxième sexe I*, Folio/Gallimard, 1949, p.138-139 / 第二の性を原文で読み直す会『決定版 第二の性I 事実と神話』、新潮社、1997、p.165-166

の集団においては、財産を相続する男子を産んでも、相続に関わることはできない。女性は、家父長制が強い社会では財産を次の男系世代に伝えるための生殖機能を持つ存在として夫の資産となるにすぎない。だから、「女性が抑圧される理由は家族を永続させ世襲財産を無傷に保とうという意志にあるのだから、女が家族から逃れれば逃れるほどこの絶対的な従属からも逃れることになる」²⁰。

生殖に関して言うならば、オリエント文明、ギリシャ・ローマ文明を通じて、中絶を禁じる法はなかった。ローマ法では、胎児は母体の一部であるから中絶は胎児の生命権を奪うとは考えられておらず、夫への妻の不服従という点が罪であると見なされていたという²¹。古代ローマの社会においては女性が一定の経済的な役割を担っており、女性自身に財産権が認められていたこともあって、女性は権利の主体となりえた。一方、労働は、財産権とともに、女性に一定の経済的な役割をもたらず。封建制の社会では、貧しい農民や職人たちの間では、夫婦は対等な存在であった。生産活動が女性の体力では困難な状況では、女性はそこに参加できなかったがゆえに排除されたが、産業革命以降の機械化は、女性が労働者として従事することを可能にする。しかし、度重なる妊娠は女性の生命を擦り減らし、出産と子どもの世話、家事の責任は、どのような職業に就こうが女性に重くのしかかる。そうすると、「女性に関して生じる根本的な問題の一つは、生殖の役割と生産労働をどう両立させるかということ」²²になる。

生殖は、社会のあり方によっては、女性が主体的に生きる自由を追求するうえでの足枷となる。20世紀初頭から第二次世界大戦の終わりに女性に課せられた、国家のための生殖の義務は、妊娠した未婚の女性には社会からの排除か非合法の中絶による死の危険かという選択を迫り、既婚の女性には多産とこれによる健康への悪影響をもたらしした。「女に子どもを産めと強要することは、市民の職業を規制することよりも、女の生活をずっと深いところで侵害する」²³。それゆえ、中絶合法化運動を推し進めた女性たちが望んだのは、誰かに自分の身体の決定権があるがゆえにそれに従属せざるを得ない状況を覆し、自らの身体の決定権を取り戻すことであった。女性が生殖を引き受けながらも自律的に生きるためには、社会のありようを変えるしかない。

実存主義は、この世界のなかに投げ出され、本質を持たない存在である人間が、自らの選択－世界への投企－によって自らをつくること、社会に積極的に関わることを求める思想である²⁴。ボーヴォワールには、人間＝男性には自らを乗り越え、自らの自由を実現しうのに対し、女性には主体として実存することができない、あるいは実存できないと見なされていることへの憤りがあった。彼女が積極的にかかわった中絶合法化運動は、中心となったアソシアシオンの名称「ショワジュール（選択）」が示すように、実存主義のモラルを現実化した、女性の自由の樹立のための運動であった。中絶合法化運動は、単に生殖に関する自己決定権を確保するにとどまらず、女性の権利と自由をめぐる中絶合法化以外の問題に対する運動とともに、女性が他者ではなく主体

20 Beauvoir :1949, p.147/ 読み直す会 : 1997, p.177

21 Beauvoir :1949, p.205-206/ 読み直す会 : 1997, p.255

22 Beauvoir :1949, p.203/ 読み直す会 : 1997, p.253

23 Beauvoir :1949, p.105/ 読み直す会 : 1997, p.127

24 Jean-Paul Sartre, *L'existentialisme est un humanisme*, Nagel, 1946

Beauvoir :1949, p.33/ 読み直す会 : 1997, p.37

として、人間として生きるための自由を獲得するための戦いであった。そして、多くの女性がこの運動に加わったのは、生殖に関わる問題が恵まれた女性たちと貧しい女性たちの間の経済的格差を反映した、自分たちにとって喫緊の課題であったからである。中絶合法化運動がフランスでの女性の権利運動のなかの一大転機として挙げられるのは、これが女性の権利の獲得と確立の象徴であったからだということが出来よう。

このように、フランスの中絶合法化運動は、女性を自らの存在をつくることのできる人間たらしめることを求める、人権アプローチに基づいていることがわかる。だから、経済的な理由等によって女性が医療機関にアクセスできず、自らの意志に反して妊娠を継続せざるを得ないならば、このような事態もまた、女性の自由を妨げることになる。そして、胎児の生命権を根拠に女性に中絶を禁じることは、女性に生殖を強制することと同じく、女性の自己決定権を侵害する行為である。よって、女性の自己決定権を守るために、中絶費用の無償化が必要であり、中絶を決意した女性に妊娠を継続させるよう何らかの圧力をかけるような情報の提供については禁止されるべきであるということになる。

ロールズらによる英米の正義論では、自由を実現するための権利の平等は、共同体に参加しようとする構成員全員の間で実現されるべきものである²⁵。しかし、「無知のベール」で個々人の抱える問題を考慮しない議論では、制度上は社会の構成員全員の参加が認められていたとしても、育児や介護等で参加できないひとや障がいを持っているひとが実質上排除されてしまう²⁶。しかし、すべてのひとが自由への平等な権利を持つことを前提に、権利が剥奪された状態を回復すべく、それぞれのニーズに応じて必要な財を分配すべきだとするならば、それぞれのひとの経済状況や社会環境を考慮しつつ、全員が自律的に生きることができるよう、社会制度を整備する方向に進むだろう。

おわりに

フランスは、行政による子育て支援が手厚いことでも知られる。また、教育についても実質的に無償であり、子どもの教育費が家計を圧迫するという事態はまずない。それでも、単身である、あるいは失業中である、パートナーと安定した関係にないなどの理由で、子どもを持たないことを選択するケースは存在する。そして、こうした理由の背景には、女性の権利が保障されている社会にあっても、さまざまな局面で女性が今なお困難に直面しがちな状況がある。

他方、日本では、中絶を含む周産期医療にかかる費用は基本的に全額自費であり、相次ぐ新生児遺棄に関する報道からは、思いがけず妊娠した女性が中絶を望んでも、高額な費用のためにアクセスできない現状が見えてくる。女性が自分で育てたいと出産を決意したとしても、未成年の学生や非正規雇用に従事しているひとであるならば、家族または公的支援がなければ経済的な困難に直面し、子どもを手放す可能性が高くなる。シングル女性の出産から見えるのは「子どもの貧困」は、「女性の貧困」に直結する現実である。

とはいえ、フランスの生殖に関する施策にも問題がないわけではない。新型出生前診断の登場

25 ジョン・ロールズ／川本隆史・福岡聡・神島裕子訳『正義論』、紀伊国屋書店、2010

26 エヴァ・フェダー・キティ／岡野八代・牟田和恵監訳『愛の労働あるいは依存とケアの正義論』、現代書館、2010

により、従来ならば「医学的理由による中絶」となる中絶についても、妊娠14週までの「自由意志による中絶」として行われることになる可能性がある。母体の危険または胎児の異常を理由とする「医学的理由による中絶」の申請は、妊娠した女性が受診する機関の倫理審査委員会と地区の倫理審査委員会での審査を受け、バイオ医療局に報告される。しかし、妊娠した女性またはカップルが新型出生前診断の結果を受けて、審査を必要としない「自由意志による中絶」を選択した場合、バイオ医療局での記録による統計が困難となる。

中絶合法化運動を後押ししたボビニー裁判の被告マリ＝クレールは、人工妊娠中絶が意志に反して妊娠した女性にとって妊娠を中断する最後の手段であって、安易に選択されるべきではないと指摘している²⁷。「幸福な母性」のためには、できれば中絶はしないに越したことはない。そうすると、生殖に関する権利をどの女性の手にも確実なものとするためには、望まない妊娠を防止するための教育もまた重要となる。フランスにおける性教育については、稿を改めて論じたい。

27 ショワジュール会, *ibid*, p.282-283

Abortion as women's freedom of body and social justice

Yoshimi Kakimoto

Abstract

Abortion as women's freedom of body and social justice

This paper aims to clarify that the French procedure of legalization of abortion and its modification in recent years has been done in the direction of human rights approach, and that in this view, abortion is situated as the one of the alternative in the procreation.

In 2016 January, French Government decided the modification of Veil law, that is, the suppression of the period of reflection in one week before final decision, authorization to mid-wives on deliberation of the mifepristone, and the direct payment of the public recompense of abortion to the medical services. We can see the difficult situation of the isolated women who had faced to unwanted pregnancy from the reason of the necessity of the modification.

In France, women's movement of legalization of abortion in 1960-1970s is the important turning point of women's rights. Beauvoir analyzed why women cannot live as their own way: procreation and labor make women in the state of exclusion from the family of their parents and that of their husbands. She indicated the lack of the point of view that women is human being as like as man and the women's situation not to commit the world lacking the way to invent their own futures. She stated that in order to make women as human being, we must know the procedure of social elimination of women and take back their autonomy.

Analyzing the modification of Veil law teaches us that French abortion has been sustained by the principle of protection of women's rights as the person and that it informs us the existence of socio-economic difficulties of women.

Kew words : abortion, France, social justice, women's rights, veil law